

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. R6-0831002

竹田 圭助 (たけだ けいすけ)

所在地 鳥取県

組織名・所属 役職

株式会社日本政策総研 上席主任研究員

(兼) 関東学院大学 非常勤講師

(兼) 株式会社中海テレビ放送 Chukai トライセクター・ラボ 客員研究員

(兼) 令和6年度中野区行政評価における外部評価者



略歴

鳥取県米子市出身。大田区、独立行政法人医薬品医療機器総合機構等を経て、2020年、株式会社富士通総研入社、自治体経営や府省受託調査を中心にコンサルティング・情報発信に従事。2021年、同公共政策研究センター上級研究員。

2022年4月、株式会社日本政策総研入社。2023年3月、主任研究員に昇格、2024年4月、上席主任研究員に昇格。

○主な取組内容・実績

- ・地方自治体における最高情報責任者(CIO)補佐官業務
- ・事務事業改革、行政評価導入及び見直し、総合計画策定等を通じた自治体経営改革・組織変革・人材育成支援、府省での調査研究(自治体DX関連含む)等

○その他

- ・私の専門は地域経営・自治体経営全般です。自治体職員・独立行政法人職員の経験を活かしたデジタル・アナログを問わない自治体経営改革の視点を踏まえた支援が強みです。
- ・どちらかという地に足をつけた取組を志向します。
- ・自治体DXの活動を通じ、「自分たちの職場は自分たちで変革する」マインドとスキルを持った職員を育成したいと考えています。

- ・拠点は鳥取県と東京都ですので、鳥取県以外の自治体も含め、お気軽にお問い合わせください。

<役職>

- ・2024年4月 - 関東学院大学 非常勤講師（行政学）
- ・2023年10月 - 現在 株式会社中海テレビ放送 Chukai トライセクター・ラボ 客員研究員
- ・2023年5月 - 現在 南相馬市 CIO 補佐官
- ・2023年4月 - 現在 宇部市 CIO 補佐官
- ・2023年4月 - 現在 中野区外部評価者

<論考>

〇DX 関係でいえば太字の論考をお読みいただければ私の考え方をご理解いただけるかと存じます。お気軽にお問い合わせください。

- ・竹田圭助「自治体人材育成基本方針のあるべき方向性（3）—汎用能力としてのデジタル活用能力と攻めのデジタル人材」『地方財務（2024年4月号）』2024年4月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「自治体人材育成基本方針のあるべき方向性（2）—行政の専門分野としてのデジタル分野とデジタル人材」『地方財務（2024年3月号）』2024年3月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「自治体人材育成基本方針のあるべき方向性（1）—デジタル人材を含む人事政策全般について」『地方財務（2024年2月号）』2024年2月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「持続可能な音楽振興のあり方に関する一考察—『若き音楽家のためのおさらい会@米子』（鳥取県）の活動から—」『鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要（第88号）』2024年1月、鳥取看護大学・鳥取短期大学。
- ・竹田圭助「『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を踏まえた自治体DXの方向性」『公共コンサルの視点（2023年12月1日）』2023年12月、日本政策総研。
- ・竹田圭助「アナログ規制見直しにかかる留意点—「規制の洗い出し」に着目して」『公共コンサルの視点（2023年10月5日）』2023年10月、日本政策総研。
- ・竹田圭助「定年引上げによる人的資源管理上の課題と展望—現状の見直しと将来予測の必要性」『地方財務（2023年10月号）』2023年10月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「移民政策の転換期に自治体は何を考えるべきか（下）—「社会統合」の視点」『地方財務（2023年8月号）』2023年8月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「移民政策の転換期に自治体は何を考えるべきか（上）—移民個人のライフサイクルを軸に」『地方財務（2023年7月号）』2023年7月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を踏まえた自治体DXの方向性—計画策定において留意すべきポイント（下）」『地方財務（2023年3月号）』2023年3月、ぎょうせい。

ようせい。

- ・竹田圭助『『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を踏まえた自治体 DX の方向性—計画策定において留意すべきポイント（上）』『地方財務（2023年2月号）』2023年2月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「自治体における人事政策の現状と課題—人的資源管理の考え方を踏まえた人事戦略への転換に向けて」『地方財務（2022年11月号）』2022年11月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「自治体におけるデジタル人材確保・育成のあり方—時代の要請と実情のギャップ克服に向けて（2）」『地方財務（2021年6月号）』2021年6月、ぎょうせい。
- ・竹田圭助「自治体におけるデジタル人材確保・育成のあり方—時代の要請と実情のギャップ克服に向けて（1）」『地方財務（2021年4月号）』2021年4月、ぎょうせい。

<講師>

- ・南相馬市（福島県）／管理職向け DX 研修
- ・南相馬市（福島県）／DX 推進員向け研修
- ・南相馬市（福島県）／自治体 DX に向けた DX 推進リーダーが持つべき視点と考え方
- ・南相馬市（福島県）／DX 推進員による WG 活動支援
- ・南相馬市（福島県）／業務効率化とノウハウ蓄積に資する引継書・マニュアル作り研修
- ・宇部市（山口県）／DX 推進リーダー向け研修「DX 推進リーダーが持つべき視点と考え方」
- ・宇部市（山口県）／DX 推進リーダーによる WG 活動支援
- ・宇部市（山口県）／管理職（課長級）向け DX 研修
- ・宇部市（山口県）／一般職向け DX 研修
- ・宇部市（山口県）／経営層（市長・副市長・部長）向け DX 研修
- ・木更津市（千葉県）／行政手続きオンライン化にかかる研修
- ・木更津市（千葉県）／時間管理・段取り研修
- ・木更津市（千葉県）／管理職マネジメント手法研修
- ・日野町（鳥取県）／職員向け地域政策・中山間地域振興に向けた研修 等多数

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 竹田 圭助

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 DXの機運醸成	
		2 情報システムの標準化・共通化	
		3 マイナンバーカードの利活用の推進	
	○	4 行政手続のオンライン化	
	○	5 データ利活用・EBPM	
	○	6 BPR・業務改革	
	○	7 自治体職員のデジタル人材への育成	
	○	8 外部デジタル人材の確保	
		9 セキュリティ対策	
	○	10 その他(IT投資にかかるガバナンス強化、総合計画・行財政改革大綱・DX推進計画等の策定及び推進)	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他()	